

目录

法务 Legal

- 关于加强监管防范风险促进私募投资基金高质量发展的指导意见
- 关于做好企业购置不动产转移登记“高效办成一件事”的通知

税务 Tax

- 关于在成品油零售领域全面推广“交易即开票”有关事项的公告
- 国家税务总局关于个人所得税有关征管事项的公告
- 关于开展增值税及附加税费申报试点的公告

外汇 Foreign Exchange

- 更新企业中长期外债审核登记政策问答

近期热点 Recent Hotspots

- 企业在累计亏损的状态下可以申请减资吗？FDI 应如何登记减资额度？
- 有限合伙企业的净利润主要来源于公允价值变动损益的情况下，是否可以向境外合伙人分红？
- 近期中国人民银行在抽查企业的受益所有人备案，贵司是否按要求完成和更新了受益所有人备案？

目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

法務

- 監督管理強化・リスク防止による私募投資ファンドの質の高い発展促進に関する指導意見
- 企業不動産取得移転登記の『効率的な一括手続き』の徹底に関する通知

税務

- 成品油小売分野における『取引即開票』の全面的な推進に関する事項についての公告
- 国家税務総局による個人所得税の徴収管理事項に関する公告
- 増値税および付加税費の申告の試行実施に関する公告

外貨

- 企業の中長期外債の審査・登録に関する政策 Q&A の更新について

トピックス

- 企業は、累積赤字の状態で減資を申請することが可能でしょうか。また、FDI 関連の減資額については、どのように登記すべきでしょうか。
- リミテッド・パートナーシップ企業の純利益が主に公正価値変動損益から生じている場合、国外パートナーに対して利益分配を行うことは可能でしょうか。
- 最近、中国人民銀行が企業の受益所有者届出について抜き取り検査を実施しています。貴社において、規定に従い、受益所有者届出の実施および更新を適切に行っているでしょうか。

法务 Legal

关于加强监管防范风险促进私募投资基金高质量发展的指导意见

【发布单位】 国务院办公厅
【发布文号】 国办函〔2026〕54号
【发布日期】 2026年6月5日

【Link】https://www.gov.cn/zhengce/content/202606/content_7071204.htm

本次《指导意见》围绕“强监管、防风险、促发展”，就加强私募投资基金监管、防范化解行业风险、推动私募基金行业高质量发展作出系统性制度安排。具体如下：

- 强化源头防控：
 - 1) 建立私募基金前置审批研判机制，拟备案机构须先通过省级和计划单列市金融管理部门与证监会派出机构共同开展的“综合研判会商”，方可办理工商登记。证监会统一明确综合研判会商的范围、标准。
 - 2) 严控新设政府投资基金，县区原则上不得新设。
- 全面加强监管：
 - 1) 顶层制度层面，推动修订《证券投资基金法》。出台“对赌协议”专项规范制度。构建以“行政监管为主、自律管理为辅”的监管体系。
 - 2) 对不同私募基金管理人实施差异化监管：对重点管理人加大现场检查力度；对异地经营、违规代持、通道化等情形加大规范引导力度；对私募证券投资基金加大监测力度。
 - 3) 严厉打击违规募集、侵占挪用、自融自用、

法務

監督管理強化・リスク防止による私募投資ファンドの質の高い発展促進に関する指導意見

【公布部門】 國務院弁公庁
【公布文号】 国弁函〔2026〕54号
【公布日時】 2026年6月5日

今回の『指導意見』は、「監督管理強化、リスク防止、発展促進」を中心に、私募投資ファンドに対する監督管理強化、業界リスクの予防・解消および私募ファンド業界の質の高い発展の推進に関し、体系的な制度整備を行うものである。具体的には以下のとおりである。

- 源泉対策の強化：
 - 1) 私募ファンドに関する事前審査・判断の仕組みを構築する。届出を予定する機関は、まず、省級および計画単列市の金融管理部门と证监会の地方派出機関が共同で実施する「総合評価協議」を経なければならない、その上で工商登記を行うことができる。证监会は当該総合評価協議の対象範囲および判断基準を統一的に明確化する。
 - 2) 政府投資ファンドの新設を厳格に抑制し、県・区レベルでは、原則として新設を認めない。
- 監督管理の全面的強化：
 - 1) 最上位の制度面において、『証券投資基金法』の改正を推進する。また、「対賭契約」に関する特別規範制度を制定する。さらに、「行政監督を主とし、自律管理を補完とする」監督管理体制を構築する。
 - 2) 私募ファンド管理人の類型に応じて差別化監督管理を実施する。重点管理人に対しては実地検査を強化する。異地経営、違規な名義借り・名義貸し、導管化等の問題について、規範化指導を強化する。また、私募証券投資ファンドに対してはモニタリングを強化する。
 - 3) 違規募集、基金財産の侵占・流用、自

利益输送、资金违法跨境流动及参与非法集资等行为。

• 稳妥处置风险：

1) 对存量违规基金管理人分级出清处置：对重大违法违规管理人坚决注销；对经营异常、未实质开展业务、长期失联且不整改的管理人限期注销。

2) 全面整治无合规备案的“伪私募”：一、对名称、经营范围含“私募”字样但未办理私募基金备案的机构，引导依规备案；二、对不符合备案要求、已注销登记或基金已清算的机构，推动其变更名称、经营范围或注销登记；三、对拒不配合整改的机构，市场监管部门通过统一社会信用代码代替企业名称、在国家企业信用信息公示系统中进行负面标注、吊销营业执照等方式予以规范清理。

- 风险处置由基金管理人注册地省级政府会同证监会等有关部门组织实施。同一实控人跨地区控制多家私募基金管理人出现风险的，按“总部注册地→核心企业所得稅繳納地→高管个稅繳納地”顺序确定牵头责任省份。

关于做好企业购置不动产转移登记“高效办成一件事”的通知

- 【发布单位】 自然资源部办公厅、公安部办公厅、国家税务总局办公厅、国家市场监督管理总局办公厅、国家金融监督管理总局办公厅
- 【发布文号】 自然资办函〔2026〕919号
- 【发布日期】 2026年5月29日

己融資・自己使用、利益供与、資金の違法越境移動、ならびに不法集資への関与等の行為を厳正に取り締まる。

• 適切なリスク処理：

1) 既存の違規ファンド管理人に対し、段階的に整理・退出措置を実施する。重大な違法違規行為のある管理人については断固として登録を抹消する。経営異常、実質的に業務を実施していない、または長期間連絡不能で是正を行わない管理人については期限を定めて登録を抹消する。

2) 適法な届出を欠く「偽私募」を全面的に是正する。一、名称または事業範囲に「私募」の文字を含むが、私募投資ファンドの届出を行っていない機関に対して、法令に従い、届出を行うよう指導する。二、届出要件を満たしていない機関、既に登録抹消された機関、またはファンドが既に清算された機関に対しては、名称もしくは経営範囲の変更、または登録抹消を促す。三、是正に応じない機関に対しては、市場監督管理部門が、統一社会信用コードを企業名称に引き換えること、国家企業信用情報公示システムにおいて異常表示を行うこと、営業許可証を取り消すこと等の措置により、規範化整理を実施する。

- リスク処理については、ファンド管理人の登録地を管轄する省級政府が、証監会等の関係部門と共同して実施する。同一の実質支配者が地域をまたいで複数の私募ファンド管理人を支配している場合にリスクが発生したときは、「本社登録地→核心企業法人所得稅納稅地→高級管理職の個人所得稅納稅地」の順に従い、主導責任を負う省級政府を確定する。

企業不動産取得移転登記の『効率的な一括手続き』の徹底に関する通知

- 【公布部門】 自然资源部办公厅、公安部办公厅、国家税务总局办公厅、国家市场监督管理总局办公厅、国家金融监督管理总局办公厅
- 【公布文号】 自然资办函〔2026〕919号
- 【公布日時】 2026年5月29日

【Link】https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202606/content_7071767.htm

《通知》旨在通过部门协同和流程再造，提升企业购置不动产的转移登记效率，建立常态化沟通协商机制，确保改革举措落实到位。主要举措如下：

- 加强登记服务集成：将转移登记、抵押登记、申报纳税及贷款办理纳入“一件事”范畴，加快综合窗口向“一窗办理、集成服务”升级，并设立企业专窗。
- 深化登记税务协同：优化企业购置国有土地上房屋的转移登记及申报纳税流程，由企业专窗或综合窗口统一受理，实现“一窗收件、后台流转”。企业完税后，税务部门实时推送信息，不动产登记机构依法查验并限时办结。
- 强化登记金融协同：向银行业金融机构延伸不动产登记服务网点，企业可在银行网点一站式办理登记信息查询及关联业务申请。鼓励使用电子印章和电子材料，并探索省级登记金融“总对总”对接机制，便利跨市县抵押业务。
- 深化“带押过户”改革：通过合并办理转移登记和抵押登记，实现借新贷与还旧贷无缝衔接，降低企业过桥资金负担。在风险可控前提下，实现跨行抵押权转移、变更，压缩办理时限。推动跨银行业金融机构“带押过户”，并鼓励引入预告登记以防止抵押权悬空风险。
- 大力推进信息共享：依托一体化政务服务平台，推动市场监管、公安、不动产登记机构等部门间信息共享，优先通过核验电子营业执照的方式实

本「通知」は部門間の連携および業務プロセスの再構築を通じて、企業による不動産取得に伴う移転登記の効率を向上させ、常態化した意思疎通・協議の仕組みを構築するとともに、改革措置が着実に実行されることを確保することを目的とする。主な措置は以下のとおりである。

- 登記サービス一体化の強化：移転登記・抵当権設定登記・納税申告および融資手続を「一括手続き」の対象に組み入れ、総合窓口の「一窓口受付・統合サービス」への移行を加速し、企業専用窓口を設置する。
- 登記・税務連携の深化：企業による国有地上建物の購入に係る移転登記および納税申告手続を最適化し、企業専用窓口または総合窓口において一括受理し、「一窓口受付、バックオフィスで流転処理」を実現する。企業が納税完了後、税務部門は情報をリアルタイムで送信し、不動産登記機関は法令に基づき審査の上、期限内に処理を完了する。
- 登記・金融連携の強化：銀行業金融機関における不動産登記サービス拠点を拡充し、企業が銀行窓口で登記情報の照会および関連業務の申請をワンストップで行えるようにする。電子印鑑および電子書類の活用を促進するとともに、省レベルの登記・金融「総対総」連携メカニズムを模索し、市・県を跨ぐ抵当権設定業務の円滑化を図る。
- 「抵当権付きの移転登記」改革の深化：移転登記と抵当権設定登記を一体的に処理することにより、新規融資の借入と既存融資の返済を円滑に接続し、企業のつなぎ資金負担を軽減する。リスクが管理可能な範囲内で、銀行間における抵当権の移転および変更を実現し、処理期間を短縮する。銀行業金融機関間における「抵当権付き移転登記」を推進するとともに、予告登記の導入を促し、抵当権の空白化リスクを防止する。
- 情報共有の強力推進：一体化行政サービスプラットフォームを基盤として、市場監督管理、公安、不動産登記機関等の部門間における情報共有を推進する。電子営業許可書の確認

时共享，减少材料提交。推广不动产单元代码在相关合同和凭证中的应用。

- 推进“全程网办”与“跨省通办”：打通全流程线上办理路径，推动企业电子签章使用及跨域互认，推广电子证照应用。探索 AI、大数据等技术应用，提供智能导办和辅助审核服务。

税务 Tax

关于在成品油零售领域全面推广“交易即开票”有关事项的公告

【发布单位】 国家税务总局
【发布文号】 国家税务总局公告 2026 年第 11 号
【发布日期】 2026 年 6 月 8 日
【施行日期】 2026 年 6 月 8 日

【Link】<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5250347/content.html>

为贯彻落实《国务院办公厅关于推动成品油流通高质量发展的意见》，加强成品油零售领域税收监管，国家税务总局公告要求全国成品油零售加油站通过乐企平台全量开具数电发票，实现“交易即开票”。公告的主要内容如下：

- 适用对象：
全国从事成品油零售业务的纳税人，完成成品油销售后，应通过乐企平台，按交易数据即时向购买方开具数电发票。
- 乐企平台接入方式二选一：
根据纳税人信息系统改造能力，可选择“乐企自用”（自行开发对接接口）或“乐企联用”（通过第三方平台间接接入）方式接入乐企平台。

によるリアルタイムな情報連携を優先的に実施し、提出書類の削減を図る。不動産ユニットコードの関連契約書および証憑への活用を普及する。

- 「全手続オンライン化」および「省を跨ぐ共通処理」の推進：全手続のオンライン処理ルートを整備し、企業の電子印鑑使用および地域間相互認証を推進するとともに、電子証明書の活用を普及する。AI・ビッグデータ等の技術応用を模索し、スマートな手続案内および補助審査サービスを提供する。

稅務

成品油小売分野における『取引即開票』の全面的な推進に関する事項についての公告

【公布部門】 國家稅務總局
【公布文号】 國家稅務總局公告 2026 年第 11 号
【公布日時】 2026 年 6 月 8 日
【実行日時】 2026 年 6 月 8 日

『國務院弁公庁による成品油流通の質の高い発展に関する意見』を着実に実施し、成品油小売分野における稅收監督管理を強化するため、國家稅務總局は公告を發表し、全国の成品油小売給油所に対し、樂企プラットフォームを通じてデジタルインボイスを全面発行するようことを求め、これにより「取引即開票」を実現する。本公告の主な内容は以下のとおりである。

- 適用対象
全国で成品油小売事業に従事する納稅者は、成品油の販売が完了した後、樂企プラットフォームを通じて、取引データに基づき直ちに購入者に対しデジタルインボイスを発行しなければならない。
- 樂企プラットフォームへの接続方法（二択一）：
納稅者は自らの情報システム改修能力に応じて、「樂企自社利用」（自社で接続インターフェースを開発）または「樂企連携利用」（第三者プラットフォームを介して間接的に接続）のいずれかを選択し、樂企プラットフォームに接続する

• “交易即开票”核心规则：

- 1) 通过第三方支付平台、互联网平台收取售油价款的，依托“支付即开票”机制可实现交易后即时开票；
- 2) 通过加油卡充值收取售油价款的，应当通过乐企平台开票。购买方可选择在充值时开具不征税普通发票，也可选择在加油时开具普通发票或者增值税专用发票，二者仅能选择一种；
- 3) 通过现金、赊销、对公转账等其他方式收取售油价款的，交易完成后，应当通过乐企平台开票。

• 发票换开与汇总开具规范：

- 1) 线上改发票抬头仅限 1 次；
- 2) 普通发票换开为增值税专用发票需线下办理；
- 3) 购买方是个人或个人加油卡用户将发票抬头设置为单位的，不得开具增值税专用发票；
- 4) 购买方为单位且通过对公账户支付的，可汇总开具发票，其他情形不得汇总开票。

• 过渡期安排：

成品油零售加油站应于 2026 年 11 月 1 日前实现“交易即开票”，逾期税务机关将依法处理。

ことができる。

• 「取引即開票」の核心規則：

- 1) 第三者決済プラットフォームまたはインターネットプラットフォームを通じて販売代金を受領する場合は、「決済即開票」の仕組みに基づき、取引完了後、直ちにデジタルインボイスを発行することができる。
- 2) 給油カードへの前払金により販売代金を受領する場合は、楽企プラットフォームを通じてデジタルインボイスを発行するものとする。購入者は、前払い時に非課税普通発票を発行する方法、または給油時に普通発票もしくは増値税専用発票を発行する方法のいずれか一方のみを選択することができる。
- 3) 現金、掛売り、法人口座宛て振込等、その他の方法により販売代金を受領する場合は、取引完了後、楽企プラットフォームを通じてデジタルインボイスを発行するものとする。

• 発票の差替発行および一括発行に関する規範：

- 1) オンラインによる発票の宛名変更は、1 回に限り認められる。
- 2) 普通発票を増値税専用発票に差替で発行する場合は、窓口での手続きが必要となる。
- 3) 購入者が個人または個人の給油カード利用者であり、発票の宛名を法人とする場合には、増値税専用発票を発行してはならない。
- 4) 購入者が法人であり、かつ法人口座により支払いを行う場合には、発票を一括発行することができる。その他の場合には、一括発行を行ってはならない。

• 経過措置

成品油小売給油所は、2026 年 11 月 1 日までに「取引即開票」を実現しなければならない。期限までに実現しない場合、税務当局は

法令に基づき処理する。

国家税务总局关于个人所得税有关征管事项的公告

【发布单位】 国家税务总局
【发布文号】 国家税务总局公告 2026 年第 12 号
【发布日期】 2026 年 5 月 29 日
【施行日期】 2026 年 7 月 1 日

国家税務総局による個人所得税の徴収管理事項に関する公告

【公布部門】 国家税務総局
【公布文号】 国家税務総局公告 2026 年第 12 号
【公布日時】 2026 年 5 月 29 日
【実行日時】 2026 年 7 月 1 日

【Link】<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5250556/content.html>

个人所得税征管口径整体延续原框架，对资源回收“反向开票”和居民换购住房两项个税征管作了进一步明确：

• 反向开票：

原口径下自然人通过“反向开票”销售报废产品，经营所得个税按 0.5% 预缴。新口径明确，自 2026 年 7 月 1 日起，属于“三流合一反向开票”的，年销售额（不含增值税）60 万元以内部分按 0.25% 预缴，超过 60 万元部分仍按 0.5% 预缴。其他“反向开票”情形仍按 0.5% 执行。

“三流合一反向开票”指依托线上支付平台开展再生资源回收交易，实现“支付即开票、开票即缴税、缴税即入库”全流程闭环管理，确保发票流、人企（自然人卖家+企业买家）流、资金流“三流合一”。

• 换购住房：

2026 年 1 月 1 日至 2027 年 12 月 31 日期间，纳税人出售自有住房并在出售后 1 年内在同一城市重新购房的，可按规定申请退还出售现住房已缴纳的个人所得税，办理口径延续既有规则。

個人所得税の徴収管理については、全体として従来の取扱いを継続することを基本とする。その上で、資源回収分野における逆方向インボイスおよび個人による住宅買換えに係る個人所得税の徴収管理について、以下のとおり改めて明確化する。

• 逆方向インボイス発行

従来の取扱いでは、自然人販売者が逆方向インボイスにより廃棄製品を販売する場合、経営所得に係る個人所得税を売上高の 0.5% で事前納付する。今回の新たな取扱いでは、2026 年 7 月 1 日以降、「三流合一逆方向インボイス」による年間売上高（増値税抜き）が 60 万元以下の部分については、経営所得に係る個人所得税を 0.25% の税率で事前納付し、60 万元を超える部分については、引き続き 0.5% の税率で事前納付する。その他の「逆方向インボイス」の場合は、引き続き 0.5% の税率を適用する。

「三流合一逆方向インボイス」とは、オンライン決済プラットフォームを活用した再生资源回收取引を指し、「決済即開票、開票即納税、納税即入库」という全工程の一貫管理を実現することで、これにより、インボイスフロー、人・企業フロー（個人売手＋企業買手）、資金フローの「三流合一」が確保されるものとする。

• 住宅の買換え

2026 年 1 月 1 日から 2027 年 12 月 31 日までの間に、納税者が自己所有の住宅を売却し、売却後 1 年以内に同一都市内で新たに住宅を購入する場合、規定に基づき、売却した現住宅に係る個人所得税の還付を申請することができる。取扱いは従来の規定を継続する。

关于开展增值税及附加税费申报试点的公告

【发布单位】 国家税务总局上海市税务局
【发布文号】 国家税务总局上海市税务局公告
2026 年第 1 号
【发布日期】 2026 年 6 月 5 日
【施行日期】 2026 年 6 月 5 日

【Link】<https://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfgk/zzs/202606/t480523.html>

为落实 2026 年 1 月 1 日起实施的新增值税法及相关税收政策（以下称“新法”），国家税务总局修订了《增值税及附加税费申报表（试行）》（以下称“新表”）。上海市、江苏省、湖北省、陕西省、河北省这五个省市为第一批试点填报地区。现就上海市主要公告的内容简述如下：

- 试点范围和推进步骤：
 - 1) 选取上海部分试点纳税人额外报送新表，用真实业务数据验证新表的准确性，其余纳税人继续沿用现行申报表。
 - 2) 验证成熟后，现行申报表将逐步停用，完成从“两套表并行”到“一套表全覆盖”的平稳切换。
- 新表的核心变化：
 - 1) 为纳税人提供申报表定制服务。新增《业务信息表》作为申报前置环节，从办理事项、申报类型、汇总纳税等七个维度对纳税人进行“画像”，系统据此动态生成其需要填报的具体表单。
 - 2) 增设或整合了部分填报表单。附列资料（一）中，增设附 1《未开具发票销售情况明细》，整合扣除项目明细至附 2《扣除项目明细》，增设附 3《简易计税明细》；附列资料（二）中，整合加计抵减情况至附 1《本期加计抵减情况明细》。

増値税および付加税費の申告の試行実施に関する公告

【公布部門】 国家稅務總局上海市稅務局
【公布文号】 国家稅務總局上海市稅務局公告 2026 年第 1 号
【公布日時】 2026 年 6 月 5 日
【実行日時】 2026 年 6 月 5 日

2026 年 1 月 1 日に施行された新たな増値税法および関連税制（以下「新法」という）の実施に伴い、国家稅務總局は『増値税および付加税費申告書（試行）』（以下「新申告書」という）を改正した。上海市、江蘇省、湖北省、陝西省および河北省の 5 省・市は、第一陣の申告試行地域とされた。以下では、上海市における公告の主な内容を整理する。

- 試行範囲および推進段階
 - 1) 上海市の一部の納税者を試行対象として選定し、新申告書による追加申告を実施する。実取引データに基づき新申告書の正確性を検証する。その他の納税者については、引き続き現行の申告書を適用する。
 - 2) 検証が十分に進み、制度運用が成熟した段階で、現行の申告書を段階的に廃止し、「2 種類の申告書の併用」から「1 種類の申告書による全面適用」への円滑な移行を図る。
- 新申告書の主な変更点
 - 1) 納税者に対し、申告書のカスタマイズサービスを提供する。申告の前置段階として新たに『業務情報表』を追加し、処理事項、申告類型、連結納税等の 7 つの観点から納税者の「プロファイリング」を行う。システムはこれに基づき、当該納税者が提出すべき具体的な書類を自動生成する。
 - 2) 一部の申告書類を新設または統合しました。別紙（一）では、付 1『未開票販売状況明細』を新設し、控除項目明細を付 2『控除項目明細』に統合するとともに、付 3『簡易課税明細』を新設する。別紙（二）では、加算控除に関する内容を付 1『当期加算

- 3) 表单的栏次内容有增删，精简旧表的部分冗余栏次，并根据实践需要增设新填报栏次。

控除状況明細』に統合する。

- 3) 書類の項目および内容についてを見直し、旧様式における一部の冗長な項目を簡素化するとともに、実務上の必要に応じて新たな記入欄を追加する。

外汇 Foreign Exchange

更新企业中长期外债审核登记政策问答

【发布单位】 国家发展和改革委员会
【发布文号】 无
【发布日期】 2026 年 6 月 25 日
【施行日期】 2026 年 6 月 25 日

【Link】<https://services.ndrc.gov.cn/ecdomain/portal/portlets/bjweb/mobile/answerconsult/>

国家发展改革委近日更新了企业中长期外债审核登记政策问答，删除了涉及红筹架构、通过自贸区 FTN 账户、OSA 离岸账户及自贸区支行离岸资金借用 1 年以上商业贷款的四条旧问答。

值得关注的是，根据发改委旧问答口径，境内银行向境内企业及其控制的境外企业或分支机构发放贷款，只要放款资金来源于离岸，就可能被要求办理中长期外债登记。现在旧问答删除后，这类贷款大概率不再要求办理发改委中长期外债登记。

外貨

企業の中長期外債の審査・登録に関する政策 Q&A の更新について

【公布部門】 国家發展改革委員會
【公布文号】 なし
【公布日時】 2026 年 6 月 25 日
【実行日時】 2026 年 6 月 25 日

国家發展改革委員會はこのほど、企業の中長期外債に係る審査・登録に関する政策 Q&A を更新しました。そのうち、VIE、自由貿易区 FTN 口座、OSA オフショア口座および自由貿易区支店のオフショア資金による期間 1 年超の商業ローンに関する 4 件の旧 Q&A を削除した。

注目すべき点として、従来の発改委旧 Q&A 上の取扱いによれば、国内銀行が国内企業およびその支配下にある海外子会社または海外支店に融資を行う場合、貸付資金の原資がオフショア資金である限り、中長期外債の審査・登録手続きが求められる可能性があるとされていた。しかし、今回の旧 Q&A が削除されたことを踏まえると、この種の融資については、今後、発改委による中長期外債の審査・登録手続きは、原則として不要になる可能性が高いと考えられる。

近期热点 Recent Hot Topics

- 企业在累计亏损的状态下可以申请减资吗？FDI 应如何登记减资额度？
- 有限合伙企业的净利润主要来源于公允价值变动损益的情况下，是否可以向境外合伙人分红？

トピックス

- 企業は、累積赤字の状態で減資を申請することが可能でしょうか。また、FDI 関連の減資額については、どのように登記すべきでしょうか。
- リミテッド・パートナーシップ企業の純利益が主に公正価値変動損益から生じている場合、国外パートナーに対して利益分配を行うことは可能でしょうか。

- 近期中国人民银行在抽查企业的受益所有人备案，贵司是否按要求完成和更新了受益所有人备案？
- 最近、中国人民銀行が企業の受益所有者届出について抜き取り検査を実施しています。貴社において、規定に従い、受益所有者届出の実施および更新を適切に行っているでしょうか。

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com